

西岸地区北部の入植地を領土化するイスラエル

カッサム・ムアディー（パレスチナ人ジャーナリスト）著、Mondoweiss、2024年7月18日
脇浜義明訳、大賀英二補訳 *脚注は訳注



2021年12月23日、イスラエル人入植者がイスラエルの違法な前哨基地であるホームシュに戻る。

Wajed Nobani/APA Images.

イスラエルの政治的・軍事的攻勢は最近、主にジェニンやトゥルカレムなど西岸地区北部に集中している。イスラエルによる軍事攻撃が毎日あり、それもこの20年間で前例のない激しさである。今年になってからイスラエル軍は、ジェニン行政区で149人、トゥルカレム行政区で117人、トゥーバー行政区で31人、それもほとんどジェニン難民キャンプ、トゥルカレム難民キャンプ、ヌール・シャムス難民キャンプ、ファーラップ難民キャンプの人々を殺害した。

それと同時にイスラエルはその地域に対して政治的攻勢をかけ、入植地の拡張とこれまでイスラエルの土地収奪の影響をあまり受けなかった地区の植民地化を始めた。

これは10月7日のハマスのアル・アクサ洪水作戦以前から続いている侵略で、西岸地区北部が2021年後半から前線となって、ニュースを賑わしてきた。ナブルスとジェニンのほぼ中間にあるブルカというパレスチナ村の土地にあった不法入植前哨地ホームシュ、それは不法としていったん放棄されたところだが、そこへナブルス北部の入植者たちが再び侵入し始めたのだ。

ブルカの村人は、2013年にイスラエル最高裁判所の判決で、入植者に奪われた土地を取り戻したにもかかわらず、入植者たちはブルカ村で存在感を高めて、村人を圧迫し、不法と判断されたホームシュ前哨入植地を復活しようとしている。

これに対するパレスチナ人の抵抗も生まれた。2021年、一人のパレスチナ人ガンマンがホームシュへ向かう入植者の自動車に発砲し、一人を殺害、一人に怪我を負わせた。これに対しイスラエル

占領軍はジャラーダート家の兄弟 — ガイスとオマール、それぞれ17歳と20歳 — を犯人として逮捕し、ジャラーダート家の家屋を焼き払い、祖父母と3人の子どもをホームレスにした。

ホームシュ前哨植民地への再入植と武装抵抗の復活

ホームシュは、西岸地区北部の他の3つの入植地と同じように、最高裁から不法入植地との判決を受けたので、2005年にイスラエル軍によって立ち退かされた。西岸地区にはイスラエルの法律によっても不法とされる入植地が多くあるが、国際法によれば入植地はすべて不法である¹。

ところが、2023年1月、イスラエル政府はホームシュを合法と決定したのである。ネタニヤフ首相は、入植者がホームシュ前哨入植地に3か月間とどまることを許可せよと最高裁に要求し、その間に前哨入植地を合法化する手続きを完了したのである。当時の最高裁裁判長のエステル・ハユート (Esther Hayut) は、たとえ裁判所命令が政治的手続きで無効にされても、前哨基地がパレスチナ人の私有財産の上に無断で建てられているという法的問題が残る、と言った。

月日が経つにつれ、ホームシュ前哨入植地はますます入植者の西岸地区北部を再植民地化する攻勢の前衛となった。入植者の攻勢と並行してイスラエル軍の町や村への攻撃が激しくなり、2023年以降は空爆も導入された。その結果、パレスチナ人の武装グループが、ナブルス、ジェニン、トゥルカレムで抵抗を発展させ、その武装戦士の数も増え、西岸地区の公式パレスチナ指導部が占領軍にほとんど屈服している状態を反映して、一般民衆の武装抵抗への支持が高まった。西岸地区北部は10月7日よりはるか前から事実上の戦争地帯となっていたのだ。

それから、ガザのジェノサイドが始まり、同時に西岸地区北部への取り締まりと弾圧が加熱した。軍の襲撃はほぼ日常化し、道路の破壊、水道管の破壊、配電システムの破壊など市民生活に必要なインフラを徹底的に破壊し始めた。ジェニン難民キャンプは「小ガザ」となり、この4月にはトゥルカレムのヌール・シャムス難民キャンプが連続52時間にわたって攻撃され、インフラのほとんど全部が破壊された。

同時に、イスラエルは入植地建設をどんどん進めた。5月には、ヨアブ・ギャラント国防相が西岸地区北部に関して2005年のイスラエル一方的撤退法律²の廃止を宣言し、ホームシュ前哨入植地と最高裁判所によって不法とされて立ち退かされた三つの前哨入植地にイスラエル人が移住することをイスラエル法によって合法とした。そうして出来上がった入植地は、パレスチナの町カバティヤの土地に建てられたカディム、パレスチナの村デイル・アブ・ダイフとウム・アットウトゥに跨った土地に建てられたガニーム、パレスチナの村ジャバー、ファンダコミーヤ、そしてサーヌールに跨った土地に建てられたサーヌールである。イスラエル軍はそれらの地域を入植者が安全に入植できるように立ち入り禁止軍用地区とした。

同じ頃、イスラエルは西岸地区の他の5つの前哨入植地を合法入植地とし、その後一度に13平方キロメートルのヨルダン溪谷の土地を没収するなど、30年ぶりで最大の土地収奪を行った。7月初めに、閣僚のオリット・ストーク入植地大臣が「この数か月は入植運動にとって奇跡が起きたような月日だった」と言った。

スモトリッチは西岸地区併合を計画

2005年の撤退法が成立したのは、イスラエルがガザや上述した西岸地区北部の4つの入植地から引き揚げたときであった。10月7日以降イスラエルのガザ攻撃が始まったとき、入植者はガザ回

¹ イスラエル国家そのものが不法入植地である。

² 当時の首相アリエル・シャロンが、イスラエルへの国際的評価を高めるために、ガザと北サマリア（西岸地区北部）の一部から入植者を撤退させた。

廊への再入植を要求した。2005年の撤退法の廃止は、ガザでのパレスチナ人との戦争が西岸地区でも異なる形で延長されることの合図だった。つまり、ポスト・ガザ戦争の観点から見ると、入植活動の再開は西岸地区とガザ回廊が同じカテゴリーに置かれたのだ。

西岸地区入植地の合法化は、タカ派のベザレル・スモトリッチ財務大臣の西岸地区併合を促進する。イスラエル人の入植活動は西岸地区のC地区、特にヨルダン溪谷地域に集中し、そこは事実上イスラエル領になっている³。

しかし、西岸地区北部は違っている。西岸地区中部や南部のC地区と対照的に、武装抵抗があるので、決してイスラエル領併合地ではない。それ故に少しでも入植地を北部に作れば、入植者の方針とスモトリッチの野望への重要な貢献と見做されるのだ。

入植者は積極的な入植地建設政策が治安対策、武装抵抗が多い地域でイスラエルの「安定した」存在を高める方法になると宣伝している。入植地が大きくなれば、それに応じて入植者を守る軍の存在も大きくなり、抵抗に対し軍を早急に出動させることができる。最終目的は反抗的な北部を、イスラエル軍と入植者が密接絡み合っ、占領支配とパレスチナ分割を共同で効果的にしている他の西岸地区と同じ状況にすることである。

米国の思惑

イスラエルのこの計画に青信号を出したのは米国である。6月下旬、イスラエルは凍結中の関税2億6千万ドルをPAに引き渡す決定をした⁴。5月、ヨアブ・ギャラント国防相が2005年の撤退法の廃止を宣言したとき、スモトリッチは凍結した税金を「びた一文」もパレスチナに渡さないと言った。これはPAの財政を悪化させ、多くのアナリストはPAの財政破綻を予言した。

6月に入って、スモトリッチは、自分が提案する入植地合法化と拡大計画を閣僚が承認するなら、過去3か月間の税金をPAへ送金することに同意すると言って、その取引に成功した。彼の提案は、主として西岸地区北部の入植地など5つの不法前哨入植地の合法化である。報道によれば、閣僚会議の前夜スモトリッチと他の大臣が深夜の秘密会議を開いて、すでに合意が成立していたという。

しかし、PAの税金凍結解除と入植地合法化は、PAの崩壊を防ぐという米とイスラエルの合意の結果だという、匿名の西側外交官の発言を報道したメディアもあった。米国は前から不法な前哨入植地を支援するイスラエル政府を批判していたので、米国の承認なしに入植地合法化や拡大を実行できなかった。米国がそれを承認したので、実行したのだ。

これまで、特にオスロ合意以降は、米国は表向きには入植地建設を違法と見做していたが、実際に入植地拡大を止める具体的施策を取らなかった。トランプ政権時代の米国は入植地を正当なイスラエル領と宣言したが、バイデン政権はそれを取り消し、パレスチナ人に酷い暴力を振るった入植者に制裁を課す措置を取ったが、入植地建設費用を出すイスラエル政府への金銭的援助をやめなかった。米国内には入植地建設を支援する組織や個人がかなり存在する。

PAの税金凍結解除は、現在のガザ戦争終了後に西岸地区の治安をPAに担当させて安定させたいという米国の思惑の表れである。西岸地区の武装抵抗グループや不穏分子を取り締まるPAの力を強化さ

³ 西岸地区は日本の1県ぐらいの面積で、それがA地区、B地区、C地区と分かれている。A地区はパレスチナ自治政府PAが行政と治安を担当する部分で、西岸地区の18%。B地区では行政はPA、治安はイスラエルが担当する部分で、22%。C地区は行政も治安もイスラエルが担当する部分で、60%。

⁴ オスロ合意ではイスラエルがパレスチナ暫定自治政府に代わって税金を徴収し、毎月PAに送金する仕組みとなった。イスラエルはしばしばそれを凍結してパレスチナ支配の武器とした。今回のガザ戦争でも凍結したが、ノルウェーの介入で凍結を解除させた。

せたいのである。しかし、パレスチナ人の土地を奪う入植地拡大を止めて、PAを安心させるという選択肢は米国の思惑の中になかった。

現在我々が目撃しているのはイスラエルの総合的植民地主義戦略である。西岸地区で次々と土地を奪い、北部では軍事力で抵抗者を弾圧し、入植地建設を西岸地区併合の先陣とする戦略である。そして、それらはすべて米国の了解と支援のもとで行われている。